

(別紙様式 1)

平成 2 2 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価 (又は案)

都道府県名 : 鹿児島県

農業委員会名 : 錦江町農業委員会

法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作成

(1) 総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

| | |
|------|--|
| 改善措置 | |
|------|--|

(2) 総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

| | |
|----------------|--|
| 改善措置 | |
| 周知していない場合、その理由 | |

(3) 総会等の議事録の作成 ア 作成している イ 作成していない又は作成していなかった

| | |
|------------|------|
| 作成までに要した期間 | 10日間 |
| 改善措置 | |

作成に要した期間については、議事録の作成の手續及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容 ア 詳細なものを作成している イ 概要のみで作成している又は作成していた

| | |
|------|--|
| 改善措置 | |
|------|--|

(5) 議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

| | | | | |
|--------|---|---|---|--|
| 閲覧者の有無 | 有 | 件 | 無 | |
| 改善措置 | | | | |

閲覧者ありと答えた農業委員会については、件数を記入

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数： 23件、うち許可 23件及び不許可 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|---------------|------------|------------------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当農業委員が、関係者の申請に対する聞き取り及び現地調査を実施する。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当農業委員の調査報告を求め、それに対する質疑を行なう。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者等への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者への結果通知を行なった件数 | | 件 | |
| | | 通知した内容： | | | |
| | | 申請者へ結果通知を行なわなかった件数 | | 件 | |
| | 通知しなかった理由： | | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果の公表 | 実施状況 | 会議録の閲覧及び町ホームページでの公開 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 30日 |
| | 是正措置 | | | | |

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事へ送付)

(1年間の処理件数： 1件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|---------|------|------------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当農業委員が現地調査を行い、その内容を総会で報告する。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当農業委員の調査報告を求め、それに対する質疑を行なう。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果の公表 | 実施状況 | 会議録の閲覧及び町ホームページでの公開 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 30日 |
| | 是正措置 | | | | |

(3) 遊休農地に対する指導等

| 点検項目 | 実施状況 | | | |
|-------------------------------|------|---|------|--------|
| 管内の要活用農地の面積及び筆数 | 面積 | 23.5ha | 筆数 | 142筆 |
| 要活用農地への指導の件数及び改善状況 | 指導件数 | 142件 | 指導面積 | 23.5ha |
| | 改善状況 | 指導の結果、耕作された面積 3.27ha 20筆 担い手への農地の利用集積に結びついた面積及び筆数 0.2ha 3筆 | | |
| 指導を行なわなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由 | 面積 | ha | 筆数 | 筆 |
| | 理由 | | | |
| 要活用農地のうち遊休農地の指導 | 面積 | ha | 筆数 | 筆 |
| | | | 対象者 | 人 |

| | | |
|--|----------------------------|--|
| の開始に際し定めた、市町村長に対して特定遊休農地である旨の通知を行なう期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請状況 | 要請の状況(要請していないものがある場合はその理由) | |
|--|----------------------------|--|

(4) 農業生産法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-----------------|--|------|
| 農業生産法人からの報告について | 管内の農業生産法人数 | 10法人 |
| | うち報告書提出農業法人数 | 法人 |
| | うち報告書の督促を行なった農業生産法人数 | 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数 | 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農業生産法人数 | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | |
| | 対応方針 | |
| 農業生産法人の状況について | 農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置を取るべきことを勧告した農業生産法人数 | 法人 |
| | 対応状況 | |

(5) 地域の農業者からの意見等

| | | |
|-------------|---|---|
| 農地の権利移動の許可等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | 計 | 件 |
| 農地転用に関する事務 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | 計 | 件 |
| 遊休農地に対する指導等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | 計 | 件 |

| | | |
|-----------------|---|---|
| 農業生産法人からの報告への対応 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | 計 | 件 |
| その他法令事務に関するもの | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | ・ | |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|----------|--------|--------|
| 現 状 | 農家数 | 1 1 5 8 戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | 4 2 2 戸 | 1 6 8 経営 | 0 法人 | 0 団体 |
| | 農業生産法人 | 1 0 法人 | | | |
| 課 題 | 農業者の高齢化が進み、認定農業者はこれ以上の増加は見込まれない。そこで集落営農を中心とした担い手への意向を導入する。 | | | | |
| 平成23年度までの目標 | 認定農業者 | | 特定農業法人 | | 特定農業団体 |
| | | 1 9 2 経営 | | 0 法人 | 0 団体 |

(2) 平成22年度の目標及び実績

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|-------|----------|--------|--------|
| 目 標 | 1 8 2 経営 | 0 法人 | 0 団体 |
| 実 績 | 1 6 8 経営 | 法人 | 団体 |
| 達成率 / | 9 2 .30% | % | % |
| 累 計 | 1 6 8 経営 | 法人 | 団体 |

累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3)(2)の目標に向けた活動

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------|--|---------------------------|--|
| 活動計画 | 認定更新が到来しており、再認定の促進を促す。 | 地区の農業委員が、集落営農への誘導を図る。 | 地区の農業委員が、集落営農への誘導を図る。 |
| 活動実績 | 農業経営改善計画書の作成の指導とその支援。 担い手への農地のあっせん。 | 一部の地域で集落農業による法人への動きがみられる。 | 2地区において集落営農に関する先進地研修が行われるなど、話し合い活動がもたれてきた。 |

(4) 評価の案

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------------|---|--|--|
| 目標に対する評価の案 | 認定農業者の中でも高齢化を迎えており、新規の認定農業者を確保する必要があるが、認定農業者への支援が必要である。 | 集落営農の関係者、JA、行政などが係りながら、支援できる事項を協議する。 | 農業委員が地域内の実態を把握して、集落営農に関して積極的な推進を図る必要がある。 |
| 活動に対する評価の案 | 認定農業者の掘り起こし及び再認定についての掘り起こし活動に関しては、農業委員の推進活動がもっと必要と思われる。 | 農業委員が中心的な役割を担いながら積極的に進めている。早期に向けての法人設立と安定的な基盤整備を図る必要がある。 | 高齢化が進む中で、機械の共同利用や農作業の受委託などこれまで個々に行ってきた農業を地域ぐるみで行うことに必要性が理解されるようになった。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|---------------|---|---|
| 目標評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見を踏まえた評価の決定

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|----------|-------|--------|--------|
| 目標に対する評価 | | | |
| 活動に対する評価 | | | |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

| 現 状 | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------|---|-----------|---------|
| | | 1556.7ha | 767.5ha |
| 課 題 | 担い手の高齢化が進み、規模拡大に対する希望者はごく一部に限られる傾向にある。基盤整備が行われている地域では農地が不足している。しかし未整備及び山間地域では貸したいとの斡旋が出て、耕作不利等があり借り手が見つからない状態である。経営不振による規模縮小及び離農が目立つようになった。 | | |
| 平成23年度までの目標 | これまでの集積面積 | 目標 | 合計 |
| | 767.5ha | 24.5ha | 792ha |

(2) 平成22年度の目標及び実績

| 目 標 | 実 績 | 達 成 状 況 | 累 計 |
|-------|---------|---------|---------|
| 782ha | 767.5ha | 98.1% | 767.5ha |

累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3)(2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--------------------------------------|
| 活動計画 | 認定農業者等の担い手で規模拡大を希望している担い手へあっせんを推進する。 |
| 活動実績 | 土地利用型の大型農家への農地集積が図られた。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---------------------------------|
| 目標に対する評価の案 | 甘藷など土地利用型の担い手への集積が進んだ。 |
| 活動に対する評価の案 | 農業委員の積極的な活動によりあっせん成立したケースがみられる。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|---------------|---|---|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | |
| 活動に対する評価 | |

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

| | | | |
|-------------|--|----------|---------|
| 現 状 | 管内の農地面積 | 耕作放棄地の面積 | 耕作放棄地率 |
| | 1556.7ha | 23.5ha | 15% |
| 課 題 | 高齢者の多い地区に耕作放棄地が多く存在する。 猪や猿害により耕作意欲が著しく損なわれている。 農作物の価格が低迷していて、耕作しても採算に合わない。 | | |
| 平成23年度までの目標 | これまでの解消面積 | 目標 | 合計 |
| | 9.67ha | 15ha | 24.67ha |

(2) 平成22年度の目標及び実績

| | | | |
|-----|--------|---------|--------|
| 目 標 | 実 績 | 達 成 状 況 | 累 計 |
| 5ha | 3.27ha | 65% | 9.67ha |

累計は(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3)(2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 農地バトロールの実施しと、その後の改善指導を実施する。 若年層の農業者への利用権等によるあっせんを促進する。 農業関係者機関による売れる農産物の選定とその奨励を行なう。 |
|------|--|

| | |
|------|---|
| | 類似団体の優良事例の研修視察を実施する。 |
| 活動実績 | 農地パトロール（農地利用状況調査）を全農業員で実施した。 農地の貸借及び所有権移転に関して、認定農業者等へあつせんを進めた。 技連会と共に研修を進め、差別化した農産物の生産方法など模索した。 集落営農など本町と類似した研修先で先進地研修を実施した。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 目標に対する評価の案 | 農業委員として大変重要な役割であるので、今後もこれらを推進する必要がある。 |
| 活動に対する評価の案 | |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|---------------|---|---|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|------------|--|
| 目標に対する評価結果 | |
| 活動に対する評価結果 | |

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

| 違反転用の状況 | 件数 | 件 | 面積 | ha | 主な用途 |
|---------|----|---|----|----|------|
|---------|----|---|----|----|------|

(2) 平成 22 年度の目標及び実績

| | |
|-----|------------------------------------|
| 目 標 | 違反転用物件に対しては、県知事許可となっているので未然防止に努める。 |
| 実 績 | 農業委員全員による農地パトロールを実施した。 |

(3) (2)の目標に向けた活動

| | |
|------|-------------------------|
| 活動計画 | 8月を農地パトロール月間として一斉に実施する。 |
| 活動実績 | 全農業委員が農地パトロールを実施した。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---|
| 目標に対する評価の案 | 違反転用については、目に付かないところもあるかもしれないので、日々の目配せが必要かもしれない。 |
| 活動に対する評価の案 | 農地パトロールでは、調査の精度を高める必要がある。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|-------------------|---|---|
| 目標の評価案に対する 意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |
| 活動の評価案に対する 意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|------------|--|
| 目標に対する評価結果 | |
| 活動に対する評価結果 | |

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

| | |
|-----------------------------|---|
| 活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等) | 8月を農地パトロール(農地利用状況調査)実施の月間と定めて、町内を11地区に分け、地区担当委員2名以上で地区内の農地パトロールを実施し、翌月の農業委員総会にその結果を報告する。 農業委員会は、その報告を受けて所有者等へ指導し改善を求める。 |
| 活動実績 | 8月を農地パトロール(農地利用状況調査)実施の月間と定めて、町内を11地区に分け、地区担当委員2名以上で地区内の農地パトロールを実施した。 1月には、要活用農地のうち非農地の判定を3名以上の農業委員で実施して、非農地判定を総会にかけて決定した。 |

(2) 評価の案

| | |
|------------|--|
| 活動に対する評価の案 | 農地利用状況調査で、耕作状況を把握できた。 耕作放棄地についても、平成20年の実施より更に増加したことが判明した。 一筆調査により、農地の利用状況が把握できた。 |
|------------|--|

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|------------------|---|---|
| 活動評価案に対する 意見等 | 1 | 件 |
| | 2 | 件 |
| | 計 | 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|-------------|--|
| 活動に対する評価の結果 | |
|-------------|--|

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

| | |
|----------------------|--|
| 農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画 | 農地基本台帳の更新については、更新を予定する。 |
| 農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績 | 農地基本台帳の更新は、平成22年度農地制度円滑化事業の補助金でシステムの更新を実施した。 |
| 共有化に関する活動計画 | 農地地図情報についての導入については未定であるが、研修等への参加は進めたい。 |
| 共有化に関する活動実績 | 農地地図情報の研修会に参加した。 |

(2) 評価の案

| | |
|----------------------------|---|
| 農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案 | 農地基本台帳のシステムを更新した。早く新システム慣れるようと努めなければならない。 |
| 共有化に関する活動に対する評価の案 | 農地地図情報の導入については、現状では導入の予定はしていない。 |

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|------------------------------|---------------------|
| 農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見 | 1 件 2 件 計 3 件 |
| 共有化に関する活動の評価案に対する意見 | 1 件 2 件 計 3 件 |

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------------------------|--|
| 農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果 | |
| 共有化に関する活動に対する評価結果 | |